

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	アドソル日進株式会社
【英訳名】	Ad-Sol Nissin Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 上田 富三
【本店の所在の場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	(03) 5796-3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 寺村 知万
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	(03) 5796-3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 寺村 知万
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	9,463,017	10,359,185	12,842,071
経常利益 (千円)	952,370	1,180,694	1,244,139
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	634,517	779,464	841,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	743,967	756,155	1,017,191
純資産額 (千円)	6,403,133	7,116,648	6,676,357
総資産額 (千円)	8,634,169	9,418,821	9,338,082
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.19	83.66	90.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.37	82.58	89.33
自己資本比率 (%)	72.8	74.0	70.2

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.33	31.95

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。区分方法の変更の内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの概要、ビジョン

当社グループは、1976年の創業以来、電力の系統制御システムを祖業に、今日のDX・IoTに不可欠な「監視」「通信」「制御」技術を強みとして事業を拡大してまいりました。

暮らしと社会の安心・安全と、快適で環境に配慮された持続可能な社会の実現に向け、日本の社会インフラや人々の生活、産業やサービスを支え、発展させるICTシステム（エネルギー：電力・ガス、交通、次世代通信、公共、防災、決済、モビリティ、医療・ヘルスケア、産業機器等）の開発・提供に加え、これらICTシステムのDX・IoT化に向けたAI（人工知能）、BI（データ分析や可視化）、セキュリティ等の先進的なデジタル・テクノロジーを提供しています。

当第3四半期連結累計期間の業績サマリー

	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間 (実績)	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間		
		実績	増減額	増減率
売上高	9,463百万円	10,359百万円	+896百万円	+9.5%
売上総利益 (売上総利益率)	2,533百万円 26.8%	2,856百万円 27.6%	+323百万円	+12.8%
営業利益 (営業利益率)	933百万円 9.9%	1,151百万円 11.1%	+217百万円	+23.3%
経常利益 (経常利益率)	952百万円 10.1%	1,180百万円 11.4%	+228百万円	+24.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益率)	634百万円 6.7%	779百万円 7.5%	+144百万円	+22.8%

売上高・売上総利益率・営業利益・営業利益率のいずれも、第3四半期連結累計期間としての過去最高を更新しました。

売上面では、社会インフラ事業におけるエネルギー分野（電力・ガス関連）や航空・宇宙分野、先進インダストリー事業における製造分野やサービス分野（決済関連）向けのDX案件などが業績をけん引し、10,359百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

利益面では、契約条件の見直しやコンサルティングなどの上流工程の対応拡大に加え、品質強化施策に継続して取り組んだこと等により売上総利益率が27.6%（前年同期比+0.8ポイント）と改良したことに加え、2030年以降の持続的な成長に向けた戦略投資とコストコントロールの両立に取り組んだ結果、営業利益は1,151百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益率は11.1%（前年同期比+1.2ポイント）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における受注高は10,699百万円（前年同期は9,682百万円）、当第3四半期連結会計期間における受注高は3,830百万円（前年同期は3,054百万円）、同四半期末における受注残高は2,874百万円（前年同四半期末は2,516百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業別業績

	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間 売上高	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間		
		売上高	増減額	増減率
社会インフラ事業	5,537百万円	6,039百万円	+501百万円	+9.1%
先進インダストリー事業	3,925百万円	4,319百万円	+394百万円	+10.0%
合計	9,463百万円	10,359百万円	+896百万円	+9.5%
(うち、ソリューション事業)	724百万円	747百万円	+23百万円	+3.3%

当社グループは、2023年5月に策定した新・中期経営計画の重点施策に鑑み、第1四半期連結会計期間より、下記の通りセグメント区分を変更しております。

<2023年3月期まで>

- ・社会インフラ事業
(エネルギー、交通・運輸、
公共、通信・ネットワーク)
- ・先進インダストリー事業
(制御システム、基盤システム、ソリューション)

<2024年3月期以降>

- ・社会インフラ事業
(エネルギー、交通・運輸、
公共、通信・ネットワーク)
- ・先進インダストリー事業
(製造、サービス、エンタープライズ)

なお、先進インダストリー事業のサブセグメントとして分類していた「ソリューション」分野は、「ソリューション事業」として全社横断的な戦略事業と位置づけております。これにより、前第3四半期連結累計期間の「ソリューション」分野の数値については、社会インフラ事業、先進インダストリー事業の各サブセグメントに組み替えて表示しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

）社会インフラ事業

エネルギー分野(電力・ガス)は、中部地区での営業活動に注力した結果、複数のDX案件を受注しプロジェクトがスタートしました。また、次世代スマートメーターや再生可能エネルギーの活用など、新・中期経営計画で掲げた「成長事業：次世代エネルギー」の拡大につながる新たなテーマに継続して取り組みました。

交通・運輸分野(道路・鉄道、航空・宇宙等)では、宇宙関連が拡大したことに加え、航空キャリア向け案件や道路関連が堅調に推移しました。

公共分野(防災等)では、防災関連が拡大しました。

通信・ネットワーク分野(次世代通信5G等)では、5Gを中心とした基地局開発等に、継続して取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,039百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

）先進インダストリー事業

製造分野では、大手メーカー向けDX案件が堅調に推移したことに加え、スマート・モビリティ(先進EVや自動運転等)が計画通り推移しました。

サービス分野では、キャッシュレス・決済・クレジットカードを中心としたペイメント・システムやDX・デジタル化案件が拡大しました。

エンタープライズ分野では、システムインテグレーター企業向けのDX案件などが堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,319百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

）ソリューション事業

「GIS：地理情報システム」「IoT空間情報」「セキュリティ」を中核ソリューションとした提案活動に取り組み、社会インフラ事業では、電力会社や自治体向けのGISソリューションが堅調に推移しました。

また、先進インダストリー事業では、建設/測量コンサルティング企業向けGISソリューション、製造業・物流業向けIoTソリューションの拡大に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、747百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

新・中期経営計画「New Canvas 2026」の策定と概要

2023年5月、新・中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）を策定しました。その概要は次の通りです。

業績目標

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (計画)	2026年3月期 (増減額・増減率は2023年3月期との比較)		
			目標値	増減額	増減率
売上高	12,842百万円	13,600百万円	15,000百万円	+2,157百万円	+16.8%
営業利益	1,210百万円	1,300百万円	1,500百万円	+289百万円	+23.9%
営業利益率	9.4%	9.6%	10.0%	-	-

最高売上・営業利益・利益率の連続更新を目指します（2024年3月期～2026年3月期）。

事業戦略

- ・成長事業 : 次世代エネルギー
スマートインフラ/スマートライフ
- ・ベースロードビジネス : エンタープライズ領域のDX/モダナイゼーション
- ・エリア戦略 : 中部地区の強化
- ・アライアンス戦略 : グローバル・アライアンスによるソリューション強化

企業戦略

- ・企業価値・株主価値の向上につながる経営高度化戦略の推進
(投資/M&A、人的資本/エンゲージメント、グローバル、研究開発・R&D、サステナビリティ)

株主還元

- ・配当金額 : 連続増配
- ・配当性向 : 40%以上(5ポイント引き上げ)

詳細は、当社ウェブサイト(<https://www.adniss.jp/ir/library/mid-term-plan.html>)をご参照ください。

新・中期経営計画に基づく、ビジネス構造改革の推進状況

）ICTシステム開発力や技術力の強化に向けた取組み

アジア・アセアン地域では、拡大するICT投資需要への対応と、高度IT人材不足の解消に向け、当社OBがベトナム中部最大の都市・ダナンに設立し事業を展開するスタートアップ企業「Techzen（テックゼン）社」と人材育成を中核とした資本・業務提携を行いました。本提携を契機に、ベトナムでのオフショア開発対応力のさらなる強化を進めてまいります。

また、国立総合大学の「ダナン大学（University of Da Nang）」とは産学連携協定を締結しました。海外の大学との連携によって高度IT人材の育成を加速するとともに、日越両国のさらなる発展にも貢献してまいります。

日本国内では、持ち帰り開発増加に伴う体制強化を図るため、プロジェクトルームの増設に着手しました。

）コンサルティング対応（上流工程、営業力・提案力強化）の取組み

DX・モダナイゼーションの進展に伴い、さらなる業務効率化・ビジネス変革を目指す顧客に向け、業務改革コンサルティング（企画・構想・グランドデザイン）に取り組みました。

また、データサイエンス領域で高度な専門性を有する株式会社データピークルの拡張アナリティクスツールと当社のGIS：地理情報システムをはじめとした様々なソリューションとの融合・共同展開を目指し、同社とソリューションパートナー契約を締結しました。

今後、これらで培ったナレッジを活用し、顧客課題解決に対応するコンサルティングのサービスメニュー化を進めてまいります。

）ビジネスレバレッジ向上の取組み（プロダクトやソリューション、高度エンジニアリングなど）

GIS：地理情報システムによるDXの実現にお応えするため、当社初のサブスクリプション・ソリューションとして、店舗情報マッピングサービス「COCOYA（ココヤ）」の販売を開始しました。

位置測位による現場の可視化・分析ソリューション「uS1GMA（ユーシグマ）」をリニューアルしました（新機能の追加、対応デバイスの拡充）。

地図業界のリーディングカンパニーである株式会社ゼンリンとは、地図データ販売におけるパートナー契約を締結しました。

GISシステムやGISソリューションを、よりスピーディーに開発・提供することを目的に、ジオテクノロジー株式会社と「ジオプリディクション・パートナーエコシステム」契約を締結しました。

）グローバル・アライアンス

仏・シュナイダー・エレクトリック社が実施した「シュナイダー・サステナビリティ・インパクトアワード」において、世界のパートナー企業400社の登録の中から6社のみが選ばれる「Global Winner」として表彰されました。

）エリア戦略

2023年4月にグランドオープンした「名古屋オフィス」を起点に、中部地区での事業拡大（エネルギー業、製造業）に取り組みました。

）研究開発

100%子会社の米国サンノゼR&Dセンターや、企業・大学・研究機関との共同研究、また、AI研究所での研究開発等を通じた成果として特許の取得に注力しております。今般、新たに位置検知・IoT関連で3件の特許を取得し、累計で23件となりました。

生成AI関連では、ワーキンググループ活動を通じ、業務効率化及び独自サービスの展開に向けた調査研究を推進しました。

産学連携の取組みとしては、東京大学大学院工学系研究科（宇宙・衛星データ利活用）をはじめとした各大学との共同研究を継続したことに加え、ベトナム・ダナン大学と新たに「メタバース」と「教育システム」の融合に向けた共同研究を開始しました。

）人材に関する取組み

市場環境変化や技術革新を先取りする「デジタル人材育成」を一層加速させるため、新たに「人材開発センター」を設置しました。

持続的成長の源泉である優秀な人材の獲得に向けた新卒・経験者採用活動に継続して取り組みました。

）外部評価等

13期連続増配を踏まえ、日本経済新聞社が新たに公表を開始した「日経連続増配株指数」の構成銘柄に選定されました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次の通りであります。

「流動資産」は、6,425百万円となり、前連結会計年度末と比べ181百万円増加しました。

主な変動要因としては、現金及び預金が111百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が167百万円増加したこと等によります。

「固定資産」は、2,993百万円となり、前連結会計年度末と比べ100百万円減少しました。

主な変動要因としては、無形固定資産が78百万円減少したこと等によります。

これにより、資産合計は9,418百万円となり、前連結会計年度末と比べ80百万円増加しました。

「流動負債」は、1,567百万円となり、前連結会計年度末と比べ377百万円減少しました。

主な変動要因としては、買掛金が31百万円増加した一方、未払法人税等が91百万円、賞与引当金が232百万円減少したこと等によります。

「固定負債」は、734百万円となり、前連結会計年度末と比べ18百万円増加しました。

主な変動要因は、退職給付に係る負債が18百万円増加したことによります。

これにより、負債合計は、2,302百万円となり、前連結会計年度末と比べ359百万円減少しました。

「純資産」は、7,116百万円となり、前連結会計年度末と比べ440百万円増加しました。

主な変動要因は、その他有価証券評価差額金が23百万円減少した一方、利益剰余金が431百万円、新株予約権が23百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、74.0%となり前連結会計年度末と比べ3.8ポイント増加しました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度末の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社の社名である「アドソル」とは、「Advanced Solution (アドバンスト・ソリューション)」を意味し、「デジタル社会の“あした”をリードするイノベーションカンパニー」を、スローガンとして掲げております。

国内外の大学・研究機関との共同研究や最先端企業との連携に加え、AI研究所や、米国サンノゼ・シリコンバレーの100%子会社であるAdsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc. (アドソル日進サンノゼR&Dセンター)を通じて、「DX」「AI」「IoT」「セキュリティ」などの最先端技術を駆使し、サステナブル(持続可能)な社会と豊かな社会の発展に寄与する革新的なキーテクノロジーの融合(セキュリティ・地図情報・IoT)による、バリューソリューションの創造と、強化・拡充が、研究開発活動の基本的な方針です。

加えて、ローコードやノーコードなどの高速開発技術を活用した当社グループ独自の開発モデルや、多様化する開発スタイルに適應した新たなインテグレーション・サービスの研究開発に取り組んでいます。

尚、当社グループにおける研究開発活動は、個別の事業セグメントに特化するものではなく、事業横断的に適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、110百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,394,965	9,394,965	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	9,394,965	9,394,965		

(注)「提出日現在発行数」には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日 ~ 2023年12月31日	-	9,394,965	-	575,681	-	280,681

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない為、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,305,900	93,059	-
単元未満株式	普通株式 12,265	-	-
発行済株式総数	9,394,965	-	-
総株主の議決権	-	93,059	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドソル日進(株)	東京都港区港南4-1-8	76,800	-	76,800	0.82
計	-	76,800	-	76,800	0.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,391,266	3,503,124
受取手形、売掛金及び契約資産	2,576,083	2,743,460
電子記録債権	44,160	53,292
商品及び製品	764	764
仕掛品	135,660	6,560
原材料及び貯蔵品	6,409	6,306
その他	90,284	112,502
貸倒引当金	500	600
流動資産合計	6,244,129	6,425,411
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	240,674	229,841
有形固定資産合計	611,843	601,010
無形固定資産	534,247	456,098
投資その他の資産		
投資有価証券	1,508,809	1,478,437
その他	439,052	457,864
投資その他の資産合計	1,947,861	1,936,301
固定資産合計	3,093,952	2,993,410
資産合計	9,338,082	9,418,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,665	586,411
未払金	346,469	352,262
未払法人税等	303,082	211,359
賞与引当金	394,639	162,449
その他	346,927	255,416
流動負債合計	1,945,784	1,567,898
固定負債		
退職給付に係る負債	704,460	722,693
その他	11,480	11,580
固定負債合計	715,940	734,273
負債合計	2,661,724	2,302,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,538	575,681
資本剰余金	433,303	437,446
利益剰余金	5,085,834	5,517,793
自己株式	41,612	41,710
株主資本合計	6,049,064	6,489,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,303	483,994
その他の包括利益累計額合計	507,303	483,994
新株予約権	119,990	143,442
純資産合計	6,676,357	7,116,648
負債純資産合計	9,338,082	9,418,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,463,017	10,359,185
売上原価	6,929,539	7,502,390
売上総利益	2,533,478	2,856,794
販売費及び一般管理費	1,599,595	1,705,602
営業利益	933,882	1,151,192
営業外収益		
受取利息	12	1
保険事務手数料	601	589
受取配当金	18,257	19,329
助成金収入	-	9,150
為替差益	25	-
雑収入	1,065	1,786
営業外収益合計	19,962	30,857
営業外費用		
コミットメントフィー	1,048	1,150
為替差損	-	188
雑損失	426	16
営業外費用合計	1,474	1,355
経常利益	952,370	1,180,694
特別損失		
固定資産除却損	3,327	-
特別損失合計	3,327	-
税金等調整前四半期純利益	949,043	1,180,694
法人税等	314,525	401,230
四半期純利益	634,517	779,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	634,517	779,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	634,517	779,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,449	23,308
その他の包括利益合計	109,449	23,308
四半期包括利益	743,967	756,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743,967	756,155
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(売上計上方法の変更について)

当社グループにおけるシステム受託開発から生じた収益は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識し、契約における取引開始日から履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いプロジェクトや、金額的に重要ではないプロジェクトについては、代替的な取扱いを適用し、顧客の検収を受けた一時点で収益を認識しておりました。

2022年10月より、経営及び業務の更なる合理化、効率化を図ることを目的として、旧基幹システムに替えて新基幹システムを稼働させており、当該新基幹システムにより、全てのプロジェクトについて、進捗度の見積りに必要な情報を一元的に管理・把握することが可能となりました。

したがって、第1四半期連結会計期間より、受注額が確定している全てのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

しかしながら、将来の見積総原価は、プロジェクトの進行にともない適宜見直され更新されていくため、各プロジェクトについて、過年度の進捗度の見積りに必要なデータは蓄積されておりません。したがって、変更後の収益認識方法に基づく累積的影響額を、当第3四半期連結累計期間の期首残高に反映しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が15,806千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の売上高が451,722千円、売上原価が327,629千円、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は124,093千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
コミットメントライン極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000千円	700,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	82,202千円	105,199千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	167,149	18.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	167,641	18.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	186,267	20.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	177,044	19.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	5,537,649	3,925,368	9,463,017	-	9,463,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,537,649	3,925,368	9,463,017	-	9,463,017
セグメント利益	1,071,079	676,176	1,747,255	813,372	933,882

(注)1. 上記の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額は、変更後の区分方法により記載しております。区分方法の変更の内容につきましては、「 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額 813,372千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,039,550	4,319,634	10,359,185	-	10,359,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,039,550	4,319,634	10,359,185	-	10,359,185
セグメント利益	1,172,677	893,791	2,066,468	915,276	1,151,192

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額 915,276千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年5月に策定した新・中期経営計画の重点施策に鑑み、第1四半期連結会計期間より、下記の通りセグメント区分を変更しております。

<2023年3月期まで>	<2024年3月期以降>
・社会インフラ事業 (エネルギー、交通・運輸、 公共、通信・ネットワーク)	・社会インフラ事業 (エネルギー、交通・運輸、 公共、通信・ネットワーク)
・先進インダストリー事業 (制御システム、基盤システム、ソリューション)	・先進インダストリー事業 (製造、サービス、エンタープライズ)

なお、先進インダストリー事業のサブセグメントとして分類していた「ソリューション」分野は、「ソリューション事業」として全社横断的な戦略事業と位置づけております。これにより、前第3四半期連結累計期間の「ソリューション」分野の数値については、社会インフラ事業、先進インダストリー事業の各サブセグメントに組み替えて表示しております。

前第3四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は「前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、受注額が確定している全てのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「社会インフラ事業」の売上高は415,272千円増加、セグメント利益は113,653千円増加し、「先進インダストリー事業」の売上高は36,450千円増加、セグメント利益は10,440千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	社会インフラ 事業	先進インダストリ 事業	計
一定期間にわたって 認識する収益	898,837	148,227	1,047,064
一時点で認識する収益	4,638,812	3,777,141	8,415,953
顧客との契約から生じ る収益	5,537,649	3,925,368	9,463,017
外部顧客への売上高	5,537,649	3,925,368	9,463,017

(注)(セグメント情報等)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間の数値については、変更後の区分方法により記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	社会インフラ 事業	先進インダストリ 事業	計
一定期間にわたって 認識する収益	5,849,304	4,266,915	10,116,219
一時点で認識する収益	190,246	52,719	242,965
顧客との契約から生じ る収益	6,039,550	4,319,634	10,359,185
外部顧客への売上高	6,039,550	4,319,634	10,359,185

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社グループにおけるシステム受託開発から生じた収益は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識し、契約における取引開始日から履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いプロジェクトや、金額的に重要ではないプロジェクトについては、代替的な取扱いを適用し、顧客の検収を受けた一時点で収益を認識しておりました。

2022年10月より、経営及び業務の更なる合理化、効率化を図ることを目的として、旧基幹システムに替えて新基幹システムを稼働させており、当該新基幹システムにより、全てのプロジェクトについて、進捗度の見積りに必要な情報を一元的に管理・把握することが可能となりました。

したがって、第1四半期連結会計期間より、受注額が確定している全てのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	68円19銭	83円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	634,517	779,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	634,517	779,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,304	9,316
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	67円37銭	82円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	112	122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当の総額 177,044千円

(ロ) 1株当たりの金額 19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月5日

アドソル日進株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花輪 大資 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドソル日進株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アドソル日進株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。